

議案第 号

平成 30 年度

守口市水道事業会計予算

付 参考資料

目 次

(予 算)

平成 30 年度 守口市水道事業会計予算 1

(予算に関する説明書)

平成 30 年度 守口市水道事業会計予算実施計画 5

平成 30 年度 守口市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 8

給与費明細書 1 0

債務負担行為に関する調書 1 5

平成 30 年度 守口市水道事業予定貸借対照表 (当年度分) 1 6

平成 30 年度 会計に関する書類の注記 2 0

平成 29 年度 守口市水道事業予定損益計算書 (前年度分) 2 2

平成 29 年度 守口市水道事業予定貸借対照表 (前年度分) 2 4

平成 29 年度 会計に関する書類の注記 2 8

(参 考 資 料)

平成 30 年度 守口市水道事業会計予算実施計画説明書 3 1

収益的収入予算対前年度比較表 4 7

性質別収益的支出予算対前年度比較表 4 8

目的別収益的支出予算対前年度比較表 4 9

性質別・目的別給水原価構成要素調べ 5 0

配水管及び浄水施設整備事業施工予定図 5 2

平成30年度 守口市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度守口市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	71,423戸			
(2) 年 間 総 給 水 量	16,495,000m ³			
(3) 1 日 平 均 給 水 量	45,192m ³			
(4) 主要な建設改良事業	配水管整備事業	工事費	530,000千円	配水管更新工事等
	浄水施設整備事業	工事費	90,940千円	中央制御設備更新工事
	配水管改良事業	工事費	43,500千円	基幹管路仕切弁設置工事等
	浄水施設改良事業	工事費	75,436千円	薬品注入施設プラント設備設置工事等
	取水施設改良事業	工事費	27,000千円	取水ポンプ改良工事
	庁舎等改良事業	工事費	9,700千円	水質試験室空調設備改良工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業収益			2,847,334千円
第1項	営業収益			2,690,750千円
第2項	営業外収益			156,574千円
第3項	特別利益			10千円

	支	出
第1款 水道事業費用		2, 838, 588千円
第1項 営業費用		2, 420, 282千円
第2項 営業外費用		284, 831千円
第3項 特別損失		132, 475千円
第4項 予備費		1, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1, 015, 871千円は、過年度分損益勘定留保資金268, 192千円、当年度分損益勘定留保資金688, 945千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額58, 734千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		630, 850千円
第1項 企業債		567, 000千円
第2項 他会計出資金		36, 525千円
第3項 他会計負担金		23, 437千円
第4項 工事負担金		3, 888千円
	支	出
第1款 資本的支出		1, 646, 721千円
第1項 建設改良費		873, 002千円
第2項 企業債償還金		773, 719千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
旧取水施設撤去工事委託事業	平成31年度まで	89,000千円
電子計算機及び事務機器等借上事業	平成31年度まで	1,584千円
水道料金徴収等業務委託事業	平成35年度まで	480,188千円
合 計		570,772千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法				
				資金区分	償還期限	左のうち据置期間	償還方法	そ の 他
配水管整備事業	477,000千円	普通貸借 (証書借入) 又は 証券発行	年 7.0% 以内	政 府	30年 以内	5年以内	年賦又は 半年賦 元利均等 元金均等	左記の条件の範囲内において借入先に融通条件がある場合その条件に従うことができる。 ただし、財政の都合により償還期限及び据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。 なお、起債前借又は翌年度に繰越して借入れることができる。
浄水施設整備事業	90,000千円			地 方 公 共 団 体 金 融 機 構				
合 計	567,000千円			そ の 他				

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用 及び 特別損失
- (2) 建設改良費 及び 企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 585,736千円
- (2) 交際費 100千円

(他会計からの補助金)

第10条 児童手当に要する経費に対する補助のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,790千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、25,427千円と定める。

平成30年2月22日提出

守口市長 西端 勝樹

予 算 に 関 す る 説 明 書

平成30年度 守口市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			2,847,334	
	1 営業収益		2,690,750	
		1 給水収益	2,601,474	水道料金及び量水器使用料
		2 受託工事収益	1,300	給水装置の改良及び修繕に係る工事受託による収益
		3 その他の 営業収益	87,976	公的消火栓の管理に要する経費に対する一般会計からの負担金、給水 装置工事材料売却収益、各種手数料及び下水道使用料徴収負担金等
	2 営業外収益		156,574	
		1 受取利息	22	貸付金利息
		2 他会計補助金	1,790	児童手当に要する経費に対する一般会計からの補助金
		3 加入金	120,000	水道利用加入金
		4 長期前受金戻入	34,240	減価償却等に伴う長期前受金の収益化額
		5 雑収益	522	行政財産使用料等
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益 修正益	10	過年度損益修正益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			2,838,588	
	1 営業費用		2,420,282	
		1 原水及び浄水費	704,994	取水、滅菌及び送水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	413,136	配水管その他配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 漏水対策費	10,806	漏水防止対策に要する費用
		4 受託工事費	10,965	給水装置の改良及び修繕に係る受託工事に要する費用
		5 業務費	175,387	メーター検針、料金調定、納入通知及び収納等に要する費用
		6 総係費	268,562	事業活動の全般に関連する費用
		7 減価償却費	822,341	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	14,085	有形固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
		9 その他の営業費用	6	給水装置工事材料売却原価
	2 営業外費用		284,831	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	210,232	企業債利息及び一時借入金利息
		2 繰延勘定償却	15,039	退職給与金の償却
		3 消費税及び 地方消費税	59,360	消費税及び地方消費税納付額
		4 雑支出	200	控除対象外消費税
	3 特別損失		132,475	
		1 過年度損益修正損	2,275	過年度損益修正損及び貸倒に係る消費税
		2 その他特別損失	130,200	旧取水施設撤去工事委託料等
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			630,850	
	1 企業債		567,000	
		1 企業債	567,000	配水管整備事業費及び浄水施設整備事業費に充当する企業債
	2 他会計出資金		36,525	
		1 他会計出資金	36,525	水道管路の耐震化事業に係る事業費に対する一般会計からの出資金
	3 他会計負担金		23,437	
		1 他会計負担金	23,437	公的消火栓の設置に要する経費に対する一般会計からの負担金
	4 工事負担金		3,888	
		1 工事負担金	3,888	配水管移設工事負担金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,646,721	
	1 建設改良費		873,002	
		1 配水管等整備事業費	680,883	配水管整備工事費及び浄水施設整備工事費等
		2 設備改良事業費	182,700	配水管改良工事費及び浄水施設改良工事費等
		3 固定資産購入費	9,419	量水器、工具、器具及び備品等購入費
	2 企業債償還金		773,719	
		1 企業債償還金	773,719	既往債償還元金

平成30年度 守口市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	(単位 円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 51,870,351
減価償却費	822,341,000
繰延勘定償却	15,038,631
資産減耗費	9,297,000
退職給付引当金の増加額	85,351,000
賞与引当金の増加額	3,359,000
法定福利費引当金の増加額	733,000
貸倒引当金の減少額	△ 3,552,332
長期前受金戻入額	△ 34,240,000
受取利息	△ 22,000
支払利息及び企業債取扱諸費	210,232,000
営業未収金及び営業外未収金の増加額	△ 16,108,452
たな卸資産の増加額	△ 519
営業未払金の増加額	9,488,123
小計	1,050,046,100
受取利息	22,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 210,232,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	839,836,100

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 814,268,161
工事負担金による収入	3,888,000
他会計負担金による収入	23,437,000
投資活動に伴う未収金の増加額	△ 16,384,600
投資活動に伴う未払金の増加額	17,241,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 786,086,681</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	500,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000,000
他会計への短期貸付けによる支出	△ 900,000,000
他会計短期貸付金の返還による収入	900,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	567,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 773,719,000
他会計からの出資による収入	36,525,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 170,194,000</u>
現金預金の減少額	△ 116,444,581
現金預金の期首残高	1,859,917,368
現金預金の期末残高	<u>1,743,472,787</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	40 (5)	190,883	8,624	238,536	438,043	74,070	512,113
	資本勘定支弁職員	0	8 (1)	33,471	0	27,246	60,717	12,906	73,623
	合 計	1	48 (6)	224,354	8,624	265,782	498,760	86,976	585,736
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	42 (7)	199,845	6,432	238,191	444,468	75,021	519,489
	資本勘定支弁職員	0	9 (1)	37,748	0	28,232	65,980	13,886	79,866
	合 計	1	51 (8)	237,593	6,432	266,423	510,448	88,907	599,355
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 2 (△2)	△ 8,962	2,192	345	△ 6,425	△ 951	△ 7,376
	資本勘定支弁職員	0	△ 1 (0)	△ 4,277	0	△ 986	△ 5,263	△ 980	△ 6,243
	合 計	0	△ 3 (△2)	△ 13,239	2,192	△ 641	△ 11,688	△ 1,931	△ 13,619

区 分		管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)
手 当 の 内 訳	本年度	11,760	7,572	38,992	2,916	3,838	467	7,034	62,608	43,104	2,140	85,351
	前年度	9,459	8,316	40,668	3,888	3,830	578	7,839	64,899	38,493	2,640	85,813
	比 較	2,301	△ 744	△ 1,676	△ 972	8	△ 111	△ 805	△ 2,291	4,611	△ 500	△ 462

- (注) 1 「職員数」の「一般職」欄は、賃金をもって支弁される職員を除く。
 2 ()内には、短時間勤務職員(地方公務員法(昭和25年法律第261号)第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。)について外書き。
 3 「法定福利費」欄は、法定福利費引当金繰入額を含む。「期末手当」欄及び「勤勉手当」欄は、賞与引当金繰入額を含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明(千円)	備考
給料	△ 13,239	給料改定に伴う増減分	301		給料改定の状況 平成29年度給料改定に伴う平成30年度平年度化分 給料の改定率 0.2%
		昇給に伴う増加分	1,473		平成31年1月昇給者数 36人
		その他の増減分	△ 15,013		・職員の退職による減
手当	△ 641	制度改正に伴う増減分	△ 4,746	勤勉手当 △ 1,823 退職給付費 △ 2,923	勤勉手当基礎額算定方法の改定による減 退職手当の算定方法の改定による減
		その他の増減分	4,105	管理職手当 2,301 扶養手当 △ 744 地域手当 △ 1,676 住居手当 △ 972 通勤手当 8 特殊勤務手当 △ 111 超過勤務手当 △ 805 期末手当 △ 2,291 勤勉手当 6,434 児童手当 △ 500 退職給付費 2,461	

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たりの給与

区 分		職 種	
		事務・技術職	
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	346,386	
	平均給与月額(円)	452,871	
	平均年齢	45歳8ヶ月	
区 分		職 種	
		事務・技術職	
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	339,038	
	平均給与月額(円)	445,654	
	平均年齢	45歳6ヶ月	

(注) 「平均給与月額」欄は、期末手当、勤勉手当及び退職手当を除く。

(2)初任給

区 分	事務・技術職(円)	一般会計の制度	
		事務・技術職(円)	技能職(円)
高 校 卒	162,700	162,700	162,700
大 学 卒	192,700	192,700	——

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	8 級	1	2.3
	7 級	0	0.0
	6 級	4	9.1
	5 級	9	20.4
	4 級	18	40.9
	3 級	7	15.9
	2 級	4	9.1
	1 級	1	2.3
	再 任 用	0	0.0
	計	44	100.0
区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	8 級	0	0.0
	7 級	1	2.2
	6 級	4	8.9
	5 級	8	17.8
	4 級	15	33.4
	3 級	10	22.2
	2 級	5	11.1
	1 級	1	2.2
	再 任 用	1	2.2
	計	45	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	理事及び 副理事の職務	次長の職務	参事の職務	主幹の職務	副主幹の職務	主査の職務	主事の職務	副主事の職務

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員 (事 務 ・ 技 術 職)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.20%
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平 成 30 年 1 月 1 日 現 在)	23.08%
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	2,162
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	有 害 ・ 危 険 作 業 手 当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	あり	
前 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.25)	あり	
一 般 会 計 の 制 度	同 (同)	同 (同)	同 (同)	同	

(注) () 内には、再任用職員の支給率を記載。

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	同	同	同	同	同	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
地 域 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等	国庫補助金	企業債	損益勘定留保資金
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
財務会計システム機器等借上事業 (平成26年度設定分)	7,659	平成29年度まで	4,813	平成31年度まで	2,006	2,006	0	0	0
電子計算機及び事務機器等借上事業 (平成27年度設定分)	12,916	平成29年度まで	3,366	平成32年度まで	4,058	1,352	0	0	2,705
庁舎内外清掃業務委託事業 (平成28年度設定分)	12,957	平成29年度まで	3,820	平成31年度まで	5,730	5,730	0	0	0
浄水場施設等 運転管理業務委託事業 (平成28年度設定分)	361,026	平成29年度まで	114,862	平成31年度まで	233,866	233,866	0	0	0
現金等集配金業務委託事業 (平成29年度設定分)	2,742	——	——	平成32年度まで	1,515	1,515	0	0	0
旧取水施設撤去工事委託事業 (平成30年度設定分)	89,000	——	——	平成31年度まで	89,000	89,000	0	0	0
電子計算機及び事務機器等借上事業 (平成30年度設定分)	1,584	——	——	平成31年度まで	1,584	1,584	0	0	0
水道料金徴収等業務委託事業 (平成30年度設定分)	480,188	——	——	平成35年度まで	480,188	480,188	0	0	0

平成30年度 守口市水道事業予定貸借対照表(当年度分)
(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		270,631,298	
ロ 建 物	2,780,055,065		
減価償却累計額	<u>△ 1,220,368,678</u>	1,559,686,387	
ハ 構 築 物	27,388,572,964		
減価償却累計額	<u>△ 13,241,828,620</u>	14,146,744,344	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,445,554,853		
減価償却累計額	<u>△ 6,245,897,602</u>	2,199,657,251	
ホ 車 両 運 搬 具	37,992,612		
減価償却累計額	<u>△ 30,347,966</u>	7,644,646	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	140,647,355		
減価償却累計額	<u>△ 114,673,512</u>	25,973,843	
ト 建 設 仮 勘 定		12,065,170	
有形固定資産合計			<u>18,222,402,939</u>

(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	1,249,448,945		
無形固定資産合計		1,249,448,945	
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金	2,500,000		
投資その他の資産合計		2,500,000	
固定資産合計			19,474,351,884
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,743,472,787	
(2) 未収金	381,833,419		
貸倒引当金	△ 20,700,183	361,133,236	
(3) 貯蔵品		14,988,320	
流動資産合計			2,119,594,343
資産合計			21,593,946,227

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,335,246,130		
企業債合計		10,335,246,130	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	309,768,262		
引当金合計		309,768,262	
固定負債合計			10,645,014,392
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	812,115,229		
企業債合計		812,115,229	
(2) 未払金		329,963,060	
(3) 引当金			
イ 修繕引当金	7,852,298		
ロ 賞与引当金	33,061,000		
ハ 法定福利費引当金	6,646,000		
引当金合計		47,559,298	
(4) 預り金		202,523,412	
流動負債合計			1,392,160,999
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,696,486,229	
(2) 収益化累計額		△ 1,864,762,050	
繰延収益合計			831,724,179
負債合計			<u>12,868,899,570</u>

資 本 の 部

6 資本金			6,742,279,144
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 再評価積立金	81,278,865		
ロ 受贈財産評価額	18,703,765		
ハ 他会計負担金	4,031,367		
ニ 国庫補助金	8,643,000		
ホ 工事負担金	15,509,152		
資本剰余金合計		128,166,149	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	4,200,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,850,401,364		
利益剰余金合計		1,854,601,364	
剰余金合計			1,982,767,513
資本合計			8,725,046,657
負債資本合計			21,593,946,227

平成30年度 会計に関する書類の注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品 先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

①減価償却の方法	定額法を採用している。
②主な耐用年数	建物 13～65年
	構築物 10～60年
	機械及び装置 8～20年
	車両運搬具 4～5年
	工具、器具及び備品 4～15年

(2)無形固定資産

①減価償却の方法	定額法を採用している。
②主な耐用年数	水利施設利用権 55年

3 引当金の計上方法

(1)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における水道局在職職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

なお、会計基準変更時差異(368,201,473円)については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理することとしている。

(3)修繕引当金

平成26年3月31日以前において、修繕費の平準化を図ることを目的として引き当てた金額を計上している。

(4)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(5)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額(リース料総額が300万円以下の取引は除く。)

1年内	2,084,292 円
1年超	691,335 円
計	<u>2,775,627 円</u>

III. その他

引当金の目的使用による取崩し

(1)貸倒引当金

当年度において、不納欠損金4,742,332円を会計処理するため、貸倒引当金4,742,332円を取り崩すこととしている。

(2)賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として30,197,000円(前年度の負担に属する額)を支給するため、賞与引当金30,197,000円を取り崩すこととしている。

(3)法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として5,837,000円(前年度の負担に属する額)を支出するため、法定福利費引当金5,837,000円を取り崩すこととしている。

平成29年度 守口市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 給水収益	2,407,486,112	
(2) 受託工事収益	448,614	
(3) その他の営業収益	76,715,001	2,484,649,727

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	625,107,599	
(2) 配水及び給水費	335,680,723	
(3) 漏水対策費	10,256,714	
(4) 受託工事費	9,947,520	
(5) 業務費	156,618,195	
(6) 総係費	210,902,990	
(7) 減価償却費	892,350,693	
(8) 資産減耗費	22,791,586	
(9) その他の営業費用	6,000	2,263,662,020

営業利益

220,987,707

3 營業外收益			
(1) 他會計補助金	2,112,000		
(2) 加入金	100,000,000		
(3) 長期前受金戻入	34,644,797		
(4) 雑収益	515,963	137,272,760	
	<hr/>		
4 營業外費用			
(1) 支払利息	217,656,761		
(2) 繰延勘定償却	41,574,803		
(3) 雑支出	350,478	259,582,042	△ 122,309,282
經常利益	<hr/>	<hr/>	<hr/>
			98,678,425
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	9,260	9,260	
	<hr/>		
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,111,112	1,111,112	△ 1,101,852
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当年度純利益			97,576,573
前年度繰越利益剰余金			1,804,695,142
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 1,902,271,715

平成29年度 守口市水道事業予定貸借対照表(前年度分)
(平成30年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		270,631,298	
ロ 建 物	2,769,999,597		
減価償却累計額	<u>△ 1,174,138,678</u>	1,595,860,919	
ハ 構 築 物	26,806,647,609		
減価償却累計額	<u>△ 12,720,253,808</u>	14,086,393,801	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,251,632,460		
減価償却累計額	<u>△ 6,080,460,876</u>	2,171,171,584	
ホ 車 両 運 搬 具	37,992,612		
減価償却累計額	<u>△ 27,619,966</u>	10,372,646	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	139,136,672		
減価償却累計額	<u>△ 106,710,312</u>	32,426,360	
ト 建 設 仮 勘 定		10,763,191	
有形固定資産合計		<u>18,177,619,799</u>	

(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	1,297,799,945		
無形固定資産合計		1,297,799,945	
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金	2,500,000		
投資その他の資産合計		2,500,000	
固定資産合計			19,477,919,744
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,859,917,368	
(2) 未収金	349,340,367		
貸倒引当金	△ 24,252,515	325,087,852	
(3) 貯蔵品		14,987,801	
流動資産合計			2,199,993,021
3 繰延勘定			
(1) 退職給与金		15,038,631	
繰延勘定合計			15,038,631
資産合計			21,692,951,396

負債の部

4 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,578,484,364		
企業債合計		10,578,484,364	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	222,696,283		
引当金合計		222,696,283	
固定負債合計			10,801,180,647
5 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	775,595,995		
企業債合計		775,595,995	
(2) 未払金		303,233,857	
(3) 引当金			
イ 修繕引当金	7,852,298		
ロ 賞与引当金	30,197,000		
ハ 法定福利費引当金	5,837,000		
引当金合計		43,886,298	
(4) 預り金		202,523,412	
流動負債合計			1,325,239,562
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,661,763,815	
(2) 収益化累計額		△ 1,835,624,636	
繰延収益合計			826,139,179
負債合計			12,952,559,388

資 本 の 部

7 資 本 金			6,705,754,144
8 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 再 評 価 積 立 金	81,278,865		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	18,703,765		
ハ 他 会 計 負 担 金	4,031,367		
ニ 国 庫 補 助 金	8,643,000		
ホ 工 事 負 担 金	15,509,152		
資 本 剰 余 金 合 計		128,166,149	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	4,200,000		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,902,271,715		
利 益 剰 余 金 合 計		1,906,471,715	
剰 余 金 合 計			2,034,637,864
資 本 合 計			8,740,392,008
負 債 資 本 合 計			21,692,951,396

平成29年度 会計に関する書類の注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品 先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

①減価償却の方法	定額法を採用している。
②主な耐用年数	建物 13～65 年
	構築物 10～60 年
	機械及び装置 8～20 年
	車両運搬具 4～5 年
	工具、器具及び備品 4～15 年

(2)無形固定資産

①減価償却の方法	定額法を採用している。
②主な耐用年数	水利施設利用権 55年

3 引当金の計上方法

(1)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における水道局在職職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

なお、会計基準変更時差異(368,201,473円)については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理することとしている。

(3)修繕引当金

平成26年3月31日以前において、修繕費の平準化を図ることを目的として引き当てた金額を計上している。

(4)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(5)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額(リース料総額が300万円以下の取引は除く。)

1年内 20,260,122 円

1年超 2,775,627 円

計	23,035,749 円
---	--------------

III. その他

引当金の目的使用による取崩し

(1)貸倒引当金

当年度において、不納欠損金4,169,808円を会計処理するため、貸倒引当金4,169,808円を取り崩すこととしている。

(2)退職給付引当金

当年度において、退職手当として13,522,745円(1人分)を支給するため、退職給付引当金13,522,745円を取り崩すこととしている。

(3)賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として31,276,462円(前年度の負担に属する額)を支給するため、賞与引当金31,276,462円を取り崩すこととしている。

(4)法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として5,540,392円(前年度の負担に属する額)を支出するため、法定福利費引当金5,540,392円を取り崩すこととしている。

(冊子版のデータ化であり、このページは白紙です。)

参 考 资 料

平成30年度 守口市水道事業会計予算実施計画説明書

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業収益				2,847,334	
	1 営業収益			2,690,750	
		1 給水収益		2,601,474	
			1 水道料金	2,526,628	一般用有収水量 15,378,000 m ³ 調定金額 2,508,942 千円 公衆浴場用有収水量 171,000 m ³ 調定金額 14,907 千円 臨時用有収水量 6,000 m ³ 調定金額 2,779 千円
			2 量水器使用料	74,846	メーター料
		2 受託工事収益		1,300	
			1 給水工事収益	600	給水装置の改良に係る工事受託による収益
			2 修繕工事収益	700	給水装置の修繕に係る工事受託による収益

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		3 その他の営業収益		87,976	
		1 他 会 計 負 担 金		2,750	公的消火栓の管理に要する経費に対する一般会計からの負担金
		2 材 料 売 却 収 益		6	給水装置工事材料売却収益
		3 手 数 料		3,516	給水装置工事等に係る諸手数料
		4 雑 収 益		81,704	下水道使用料徴収負担金等
	2 営 業 外 収 益			156,574	
		1 受 取 利 息		22	
		1 受 取 利 息		22	貸付金利息
		2 他 会 計 補 助 金		1,790	
		1 他 会 計 補 助 金		1,790	児童手当に要する経費に対する一般会計からの補助金
		3 加 入 金		120,000	
		1 加 入 金		120,000	水道利用加入金
		4 長 期 前 受 金 戻 入		34,240	
		1 受 贈 財 産 評 価 額 長 期 前 受 金 戻 入		6,939	減価償却等に伴う受贈財産評価額長期前受金の収益化額
		2 他 会 計 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入		10,829	減価償却等に伴う他会計負担金長期前受金の収益化額

		3 国庫補助金 長期前受金戻入	1,068	減価償却に伴う国庫補助金長期前受金の収益化額
		4 工事負担金 長期前受金戻入	15,404	減価償却等に伴う工事負担金長期前受金の収益化額
	5 雑 収 益		522	
		1 その他の雑収益	522	行政財産使用料等
	3 特 別 利 益		10	
		1 過年度損益修正益	10	
		1 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業費用				2,838,588	
	1 営業費用			2,420,282	
		1 原水及び浄水費		704,994	
			1 給 料	46,699	一 般 職 給
			2 手 当 等	30,378	管 理 職 手 当 3,015 千円 扶 養 手 当 1,152 千円 地 域 手 当 8,139 千円 住 居 手 当 324 千円

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
					通 勤 手 当 840 千円
					特 殊 勤 務 手 当 461 千円
					超 過 勤 務 手 当 696 千円
					期 末 手 当 8,781 千円
					勤 勉 手 当 6,490 千円
					児 童 手 当 480 千円
			3 賞与引当金繰入額	6,781	賞与引当金計上のための繰入額
			4 法 定 福 利 費	16,188	職員共済組合負担金 14,232 千円 協会けんぽ負担金 1,905 千円 雇 用 保 険 料 51 千円
			5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,358	法定福利費引当金計上のための繰入額
			6 旅 費	42	普通旅費
			7 被 服 費	97	作業着等購入費
			8 備 消 品 費	2,070	事務事業用備消品費
			9 燃 料 費	488	事業用燃料費等
			10 印 刷 製 本 費	44	水質試験年報印刷費
			11 委 託 料	215,157	浄水場運転管理業務及び粒状活性炭入替業務等委託料
			12 修 繕 費	21,059	機械及び装置修繕費等
			13 使用料及び手数料	179	浄水場職員検便手数料等
			14 賃 借 料	2,518	水質試験機器賃借料等
			15 動 力 費	131,801	事業用電力費
			16 薬 品 費	30,741	浄水用及び水質試験用薬品費
			17 受 水 費	76,950	大阪広域水道企業団受水費

	18 工事請負費	16,296	浄水場施設維持補修工事費
	19 材料費	707	浄水場施設補修材料費
	20 負担金	105,441	排水処理負担金及び取水施設維持管理負担金等
2 配水及び給水費		413,136	
	1 給料	60,388	一般職給
	2 手当等	37,113	管理職手当 3,015 千円 扶養手当 2,622 千円 地域手当 10,564 千円 住居手当 648 千円 通勤手当 937 千円 特殊過勤務手当 4 千円 超過勤務手当 2,004 千円 期末手当 9,528 千円 勤勉手当 7,091 千円 児童手当 700 千円
	3 賞与引当金繰入額	8,518	賞与引当金計上のための繰入額
	4 賃金	2,156	臨時職員賃金
	5 法定福利費	21,688	職員共済組合負担金 20,065 千円 協会けんぽ負担金 1,565 千円 雇用保険料 58 千円
	6 法定福利費引当金繰入額	1,839	法定福利費引当金計上のための繰入額
	7 旅費	11	普通旅費

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			8 被 服 費	63	作業着等購入費
			9 備 消 品 費	1,348	事務事業用備消費
			10 燃 料 費	234	事業用車両燃料費等
			11 印 刷 製 本 費	88	管路配管図印刷費等
			12 通 信 運 搬 費	75	指定工事店通知文書郵送料
			13 委 託 料	86,507	量水器取替業務及び水道修繕等業務委託料
			14 修 繕 費	1,073	事業用車両及び工具器具修繕費
			15 使用料及び手数料	404	工事関係事務検査手数料等
			16 賃 借 料	2,861	管路管理システム及びハード機器賃借料等
			17 量 水 器 取 替 費	14,270	取替用量水器費
			18 工 事 請 負 費	138,000	鉛給水管解消工事費
			19 路 面 復 旧 費	34,500	漏水修理及び鉛給水管解消工事跡復旧工事費等
			20 材 料 費	2,000	工事用材料費
		3 漏 水 対 策 費		10,806	
			1 給 料	4,568	一 般 職 給
			2 手 当 等	3,098	扶 養 手 当 258 千円 地 域 手 当 773 千円 住 居 手 当 324 千円 通 勤 手 当 24 千円 超 過 勤 務 手 当 24 千円 期 末 手 当 901 千円 勤 勉 手 当 674 千円 児 童 手 当 120 千円

		3 賞与引当金繰入額	717	賞与引当金計上のための繰入額
		4 法定福利費	1,608	職員共済組合負担金
		5 法定福利費 引当金繰入額	143	法定福利費引当金計上のための繰入額
		6 旅 費	3	普通旅費
		7 被 服 費	6	作業着等購入費
		8 備 消 品 費	6	事務事業用備用品費
		9 燃 料 費	67	事業用車両燃料費
		10 委 託 料	500	漏水調査委託料
		11 修 繕 費	90	事業用車両修繕費
	4 受託工事費		10,965	
		1 給 料	4,568	一 般 職 給
		2 手 当 等	3,091	管 理 職 手 当 714 千円 地 域 手 当 845 千円 通 勤 手 当 24 千円 期 末 手 当 863 千円 勤 勉 手 当 645 千円
		3 賞与引当金繰入額	684	賞与引当金計上のための繰入額
		4 法定福利費	1,595	職員共済組合負担金
		5 法定福利費 引当金繰入額	137	法定福利費引当金計上のための繰入額
		6 旅 費	3	普通旅費

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			7 被 服 費	10	作業着等購入費
			8 備 消 品 費	27	事務事業用備消費費
			9 工 事 請 負 費	100	給水管増径工事費
			10 路 面 復 旧 費	500	鉛給水管解消工事跡復旧工事費
			11 材 料 費	250	修繕工事に用材料費
		5 業 務 費		175,387	
			1 給 料	19,787	一 般 職 給
			2 手 当 等	13,075	管 理 職 手 当 714 千円 扶 養 手 当 1,116 千円 地 域 手 当 3,459 千円 住 居 手 当 324 千円 通 勤 手 当 424 千円 超 過 勤 務 手 当 118 千円 期 末 手 当 3,845 千円 勤 勉 手 当 2,825 千円 児 童 手 当 250 千円
			3 賞与引当金繰入額	2,867	賞与引当金計上のための繰入額
			4 法 定 福 利 費	7,211	職 員 共 済 組 合 負 担 金 6,230 千円 協 会 け ん ぽ 負 担 金 955 千円 雇 用 保 険 料 26 千円
			5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	577	法定福利費引当金計上のための繰入額
			6 旅 費	6	普通旅費

		7 被 服 費		8 作業着等購入費	
		8 備 消 品 費	1,259	事務事業用備消費費	
		9 燃 料 費	30	事業用車両燃料費	
		10 印 刷 製 本 費	2,603	水道料金納入通知書兼領収書印刷費等	
		11 通 信 運 搬 費	14,608	水道料金納入通知書郵便料等	
		12 委 託 料	93,108	水道料金等徴収業務委託料等	
		13 修 繕 費	10	事業用車両修繕費等	
		14 使用料及び手数料	6,942	コンビニ収納代行手数料等	
		15 賃 借 料	13,296	上下水道料金システム及びハード機器賃借料等	
	6 総 係 費		268,562		
		1 給 料	54,873	特 別 職 給	7,968 千円
				一 般 職 給	46,905 千円
		2 手 当 等	38,231	管 理 職 手 当	2,715 千円
				扶 養 手 当	1,650 千円
				地 域 手 当	9,478 千円
				住 居 手 当	648 千円
				通 勤 手 当	1,144 千円
				超 過 勤 務 手 当	2,219 千円
				期 末 手 当	12,862 千円
				勤 勉 手 当	7,375 千円
				児 童 手 当	140 千円
		3 賞与引当金繰入額	8,632	賞与引当金計上のための繰入額	
		4 退 職 給 付 費	85,351	退職給付引当金計上のための繰入額	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			5 賃 金	6,468	臨時職員賃金
			6 法 定 福 利 費	20,109	職員共済組合負担金 17,523 千円 協会けんぽ負担金 1,737 千円 地方公務員災害補償負担金 689 千円 労働者災害補償保険料 100 千円 雇 用 保 険 料 60 千円
			7 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,617	法定福利費引当金計上のための繰入額
			8 旅 費	388	普通旅費
			9 報 償 費	1,055	産業医出動報償費等
			10 被 服 費	335	作業着等購入費
			11 備 消 品 費	2,881	事務事業用備消費費
			12 燃 料 費	305	事業用車両燃料費等
			13 光 熱 水 費	5,200	庁舎用電気料金
			14 印 刷 製 本 費	680	予算書及び決算書印刷費等
			15 通 信 運 搬 費	3,012	事務文書郵便料及び電話料等
			16 委 託 料	21,302	庁舎内外清掃業務委託料等
			17 修 繕 費	1,650	庁舎用器具及び車両修繕費等
			18 使用料及び手数料	724	下水道使用料等
			19 賃 借 料	10,086	ノートブックパソコン及び財務会計システム等賃借料
			20 研 修 費	380	研修会参加費
			21 厚 生 費	829	職員健康診断料

		22 交 際 費	100	
		23 会 費 及 び 負 担 金	1,132	日本水道協会会費等
		24 保 險 料	1,863	自動車損害保険料及び庁舎火災保険料等
		25 公 租 公 課 費	169	自動車重量税
		26 貸倒引当金繰入額	1,190	貸倒引当金計上のための繰入額
	7 減 価 償 却 費		822,341	
		1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	773,990	建 物 減 価 償 却 費 46,230 千円 構 築 物 減 価 償 却 費 545,411 千円 機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費 171,140 千円 車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費 2,728 千円 工 具、器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費 8,481 千円
		2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	48,351	水利施設利用権減価償却費
	8 資 産 減 耗 費		14,085	
		1 固 定 資 産 除 却 費	13,985	薬品注入施設プラント設備撤去に係る除却損等
		2 たな卸資産減耗費	100	たな卸資産き損減耗費
	9 その他の営業費用		6	
		1 材 料 売 却 原 価	6	給水装置工事材料売却原価
	2 営 業 外 費 用		284,831	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	210,232	
		1 企 業 債 利 息	210,029	既往債に係る利息
		2 一 時 借 入 金 利 息	203	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		2 繰延勘定償却		15,039	
		1 退職給与金償却		15,039	退職給与金の償却
		3 消費税及び地方消費税		59,360	
		1 消費税及び地方消費税		59,360	消費税及び地方消費税納付額
		4 雑支出		200	
		1 その他の雑支出		200	控除対象外消費税
	3 特別損失		132,475		
	1 過年度損益修正損		2,275		
		1 過年度損益修正損	2,275	過年度損益修正損 貸倒に係る消費税	2,000 千円 275 千円
		2 その他特別損失	130,200		
	1 その他特別損失		130,200	旧取水施設撤去工事委託料 薬品注入施設プラント設備撤去工事費	126,000 千円 4,200 千円
	4 予備費		1,000		
	1 予備費		1,000		
1 予備費		1,000			

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入				630,850	
	1 企業債			567,000	
		1 企業債		567,000	
			1 企業債	567,000	配水管整備事業費及び浄水施設整備事業費に充当する企業債
	2 他会計出資金			36,525	
		1 他会計出資金		36,525	
			1 他会計出資金	36,525	水道管路の耐震化事業に係る事業費に対する一般会計からの出資金
	3 他会計負担金			23,437	
		1 他会計負担金		23,437	
			1 他会計負担金	23,437	公的消火栓の設置に要する経費に対する一般会計からの負担金
	4 工事負担金			3,888	
		1 工事負担金		3,888	
			1 工事負担金	3,888	配水管移設工事負担金

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考	
1	資 本 的 支 出			1,646,721		
	1	建 設 改 良 費		873,002		
		1	配 水 管 等 整 備 事 業 費	680,883		
			1	給 料	22,716	一 般 職 給
			2	手 当 等	18,745	管 理 職 手 当 873 千円 扶 養 手 当 456 千円 地 域 手 当 3,848 千円 住 居 手 当 648 千円 通 勤 手 当 293 千円 特 殊 勤 務 手 当 2 千円 超 過 勤 務 手 当 1,627 千円 期 末 手 当 6,218 千円 勤 勉 手 当 4,640 千円 児 童 手 当 140 千円
			3	法 定 福 利 費	8,246	職 員 共 済 組 合 負 担 金
			4	旅 費	30	普 通 旅 費
			5	被 服 費	25	作 業 着 等 購 入 費
			6	備 消 品 費	455	事 務 事 業 用 備 消 品 費
			7	燃 料 費	185	事 業 用 車 兩 燃 料 費
			8	印 刷 製 本 費	100	工 事 契 約 用 図 面 印 刷 製 本 費 等
			9	通 信 運 搬 費	17	事 務 文 書 郵 便 料

		10 委 託 料	8,015	測量業務委託料等	
		11 修 繕 費	201	事業用車両修繕費等	
		12 使用料及び手数料	125	web版建設物価等使用料	
		13 賃 借 料	1,083	設計積算CADシステム賃借料等	
		14 浄水施設整備費	90,940	中央制御設備更新工事費	
		15 配水管整備費	530,000	配水管更新工事(水道管路の耐震化工事を含む)費等	
	2 設備改良事業費		182,700		
		1 給 料	10,755	一 般 職 給	
		2 手 当 等	8,501	管 理 職 手 当	714 千円
				扶 養 手 当	318 千円
				地 域 手 当	1,886 千円
				通 勤 手 当	152 千円
				超 過 勤 務 手 当	346 千円
				期 末 手 当	2,778 千円
				勤 勉 手 当	1,997 千円
				児 童 手 当	310 千円
		3 法 定 福 利 費	4,660	職 員 共 済 組 合 負 担 金	3,918 千円
				協 会 け ん ぽ 負 担 金	717 千円
				雇 用 保 険 料	25 千円
		4 旅 費	10	普通旅費	
		5 被 服 費	9	作業着等購入費	
		6 備 消 品 費	125	事務事業用備消費費	
		7 印 刷 製 本 費	4	工事監督用図面印刷製本費	
		8 委 託 料	3,000	貯留管改良工事設計業務委託料	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備考
			9 取水施設改良費	27,000	取水ポンプ改良工事費
			10 浄水施設改良費	75,436	薬品注入施設プラント設備設置工事費等
			11 配水管改良費	43,500	基幹管路仕切弁設置工事費等
			12 庁舎等改良費	9,700	水質試験室空調設備改良工事費
		3 固定資産購入費		9,419	
			1 量水器費	6,917	新設用量水器購入費
			2 機械及び装置	281	水質試験用湯煎機等購入費
			3 工具、器具及び備品	2,221	AED等購入費
	2 企業債償還金			773,719	
		1 企業債償還金		773,719	
			1 企業債償還金	773,719	既往債償還元金

収益的収入予算対前年度比較表

項 目	前年度	構成比	当年度	構成比	増 減
1 営 業 収 益	2,706,394 千円	94.0 %	2,690,750 千円	94.5 %	△ 15,644 千円
1 給 水 収 益	2,625,285	91.2	2,601,474	91.4	△ 23,811
2 受 託 工 事 収 益	1,300	0.0	1,300	0.0	0
3 その他の営業収益	79,809	2.8	87,976	3.1	8,167
2 営 業 外 収 益	172,587	6.0	156,574	5.5	△ 16,013
1 受 取 利 息	22	0.0	22	0.0	0
2 他 会 計 補 助 金	2,204	0.1	1,790	0.1	△ 414
3 加 入 金	135,000	4.7	120,000	4.2	△ 15,000
4 長 期 前 受 金 戻 入	34,838	1.2	34,240	1.2	△ 598
5 雑 収 益	523	0.0	522	0.0	△ 1
3 特 別 利 益	10	0.0	10	0.0	0
1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	0.0	10	0.0	0
計	2,878,991	100.0	2,847,334	100.0	△ 31,657

性質別収益の支出予算対前年度比較表

項目	前年度	構成比	当年度	構成比	増減
1 人件費	519,489 千円	18.5 %	512,113 千円	18.0 %	△ 7,376 千円
1 直接人件費	444,468	15.8	438,043	15.4	△ 6,425
2 付帯人件費	75,021	2.7	74,070	2.6	△ 951
2 物件費	1,031,159	36.7	1,071,743	37.8	40,584
1 受水費	76,950	2.8	76,950	2.7	0
2 動力費	139,090	5.0	131,801	4.7	△ 7,289
3 薬品費	29,226	1.0	30,741	1.1	1,515
4 材料費	3,029	0.1	2,957	0.1	△ 72
5 工事請負費	135,821	4.8	154,396	5.4	18,575
6 修繕費	22,946	0.8	23,882	0.9	936
7 量水器取替費	14,896	0.5	14,270	0.5	△ 626
8 その他	609,201	21.7	636,746	22.4	27,545
3 減価償却費	893,188	31.7	822,341	29.0	△ 70,847
4 資産減耗費	25,036	0.9	14,085	0.5	△ 10,951
5 支払利息及び 企業債取扱諸費	224,610	8.0	210,232	7.4	△ 14,378
1 企業債利息	224,407	8.0	210,029	7.4	△ 14,378
2 一時借入金利息	203	0.0	203	0.0	0
6 その他の費用	119,848	4.2	208,074	7.3	88,226
計	2,813,330	100.0	2,838,588	100.0	25,258

目的別収益の支出予算対前年度比較表

項目	前年度	構成比	当年度	構成比	増減
1 営業費用	2,468,872 千円	87.8 %	2,420,282 千円	85.3 %	△ 48,590 千円
1 原水及び浄水費	696,548	24.8	704,994	24.8	8,446
2 配水及び給水費	421,827	15.0	413,136	14.5	△ 8,691
3 漏水対策費	10,474	0.4	10,806	0.4	332
4 受託工事費	10,712	0.4	10,965	0.4	253
5 業務費	161,456	5.7	175,387	6.2	13,931
6 総係費	249,625	8.9	268,562	9.5	18,937
7 減価償却費	893,188	31.7	822,341	29.0	△ 70,847
8 資産減耗費	25,036	0.9	14,085	0.5	△ 10,951
9 その他の営業費用	6	0.0	6	0.0	0
2 営業外費用	341,228	12.1	284,831	10.0	△ 56,397
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	224,610	8.0	210,232	7.4	△ 14,378
2 繰延勘定償却	41,575	1.5	15,039	0.5	△ 26,536
3 消費税及び地方消費税	74,843	2.6	59,360	2.1	△ 15,483
4 雑支出	200	0.0	200	0.0	0
3 特別損失	2,230	0.1	132,475	4.7	130,245
1 過年度損益修正損	2,230	0.1	2,275	0.1	
2 その他特別損失	0	0.0	130,200	4.6	130,200
4 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0
計	2,813,330	100.0	2,838,588	100.0	25,258

性質別・目的別給水原価構成要素調べ

科目		金額	1m ³ 当たり金額
		千円	円 銭
職員給与費	基本給	225,526	14.50
	手当	193,611	12.44
	法定福利費	72,338	4.65
	計	491,475	31.59
資本費	企業債利息	210,029	13.50
	減価償却費	788,101	50.67
	計	998,130	64.17
物件費等	動力費	122,038	7.85
	薬品費	28,464	1.83
	受水費	71,250	4.58
	修繕費	22,113	1.42
	工事請負費	142,867	9.18
	路面復旧費	31,944	2.05
	材料費	2,655	0.17
	量水器取替費	14,270	0.92
	委託料	385,716	24.80
	賃借料	27,056	1.74
	その他	185,877	11.95
	計	1,034,250	66.49
	合計	2,523,855	162.25

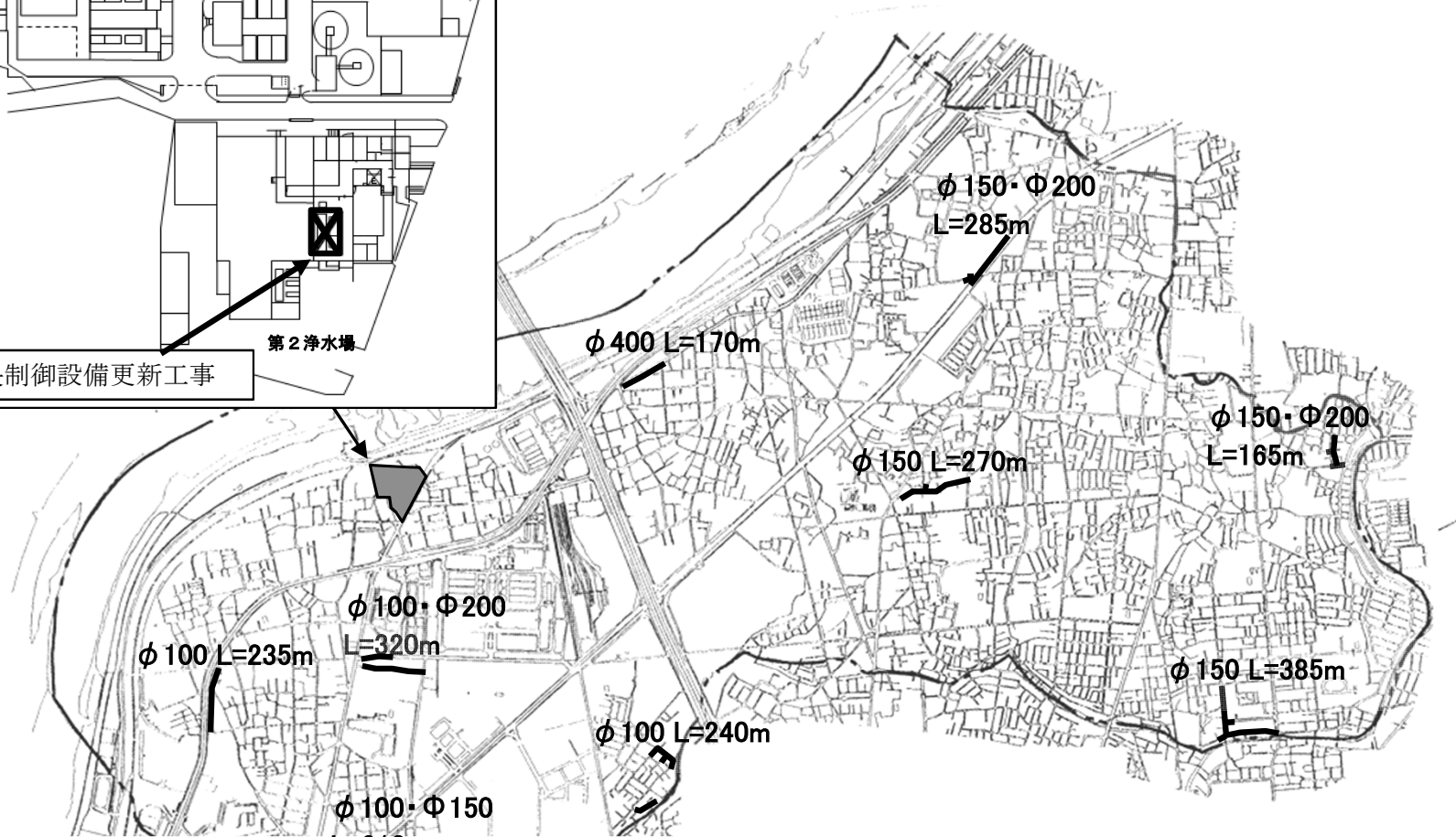
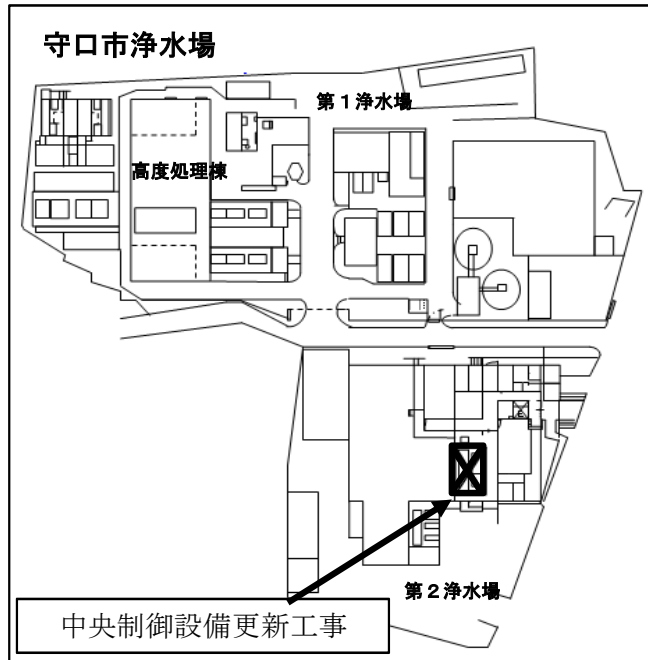
科目	金額	1m ³ 当たり金額
	千円	円 銭
営業費用	2,297,183	147.68
原水及び浄水費	660,246	42.44
配水及び給水費	393,490	25.30
漏水対策費	10,754	0.69
業務費	165,923	10.67
総係費	264,931	17.03
減価償却費	788,101	50.67
資産減耗費	13,738	0.88
営業外費用	225,672	14.51
支払利息	210,232	13.51
繰延勘定償却	15,039	0.97
雑支出	401	0.03
予備費	1,000	0.06
合計	2,523,855	162.25

- (注) 1 給水原価の構成費用は、経常費用から受託工事費、材料売却原価及び不用品売却原価を除いた費用、及び予備費とする。
- 2 減価償却費の金額は、長期前受金戻入(営業外収益)の金額に相当する額を控除した額とする。
- 3 有収水量は、15,555,000m³とする。

(冊子版のデータ化であり、このページは白紙です。)

配水管及び浄水施設

整備事業施工予定図





事業内容	事業量
配水管整備事業	3,370m
・配水管更新工事 φ 100～φ 400	3,180m
・配水管新設工事 φ 100, φ 300	190m
浄水施設整備事業	
・中央制御設備更新工事	一式